令和5年
生産性向上支援訓練
オープンコース

コース名
DX人材育成の進め方

DX対応コース

Zoomオンライン

コース番号：126-018

受講料
3,300円
（税込）

自社内においてDXを推進するに当たり、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革する人材の育成方法を習得します！！

実施機関
(学)産業能率大学

＜講師＞
安藤　準
（あんどう　ひとし）

学校法人産業能率大学
総合研究所兼任講師
中小企業診断士

（経歴、得意分野等）
大手電機メーカーのシステムエンジニアとして、クラウド基盤システム構築のプロジェクトやコンサルティング事業に従事。
現在は、中小企業のITを活用した経営支援、DX化や業務効率化、Web活用支援の他、IoTやRPA、AIなどの最新デジタル技術、DX入門といったテーマで数多くの研修を実施している。

オンライン受講準備と環境

- 最新版のZoomインストールおよびパソコンの環境設定を事前に完了してください。
- 安定した通信ができるインターネット回線で受講してください。
- カメラ、マイク、スピーカー付きパソコン（外付け可）で受講してください。

注意事項

- 本コースを受講いただく際は、「同時双方向通信向上による生産性向上支援訓練利用規約」への同意が必要です。URL等より利用規約をご確認ください。

※ZoomおよびZoom（ロゴ）は、Zoom　Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

日　　時：2023年４月25日(火)
9：30～16：30

※当日は開始10分前までにミーティングに参加してください。

申込締切：2023年３月28日(火)
定　　員：16名(最少催行人数6名)
対　　象：中堅層、管理者層
DX人材育成について学びたい方

＜コース内容＞

DXリテラシーと業務改革	(1)DXとDX人材 (2)DXリテラシー標準とは (3)DX推進に係る組織体制 (4)DX人材の確保
DX推進を担う人材	(1)DX人材育成によくある課題別の解決策と着眼点 (2)中核を担うDX推進人材とは (3)自社の事業の方向性と必要な人材 (4)推進役と各部門や外部との連携
DX人材の育成方法	(1)DX人材育成を検討する５つのステップ (2)全社的なボトムアップ教育とDX推進人材育成の効果的な方法

＊本訓練は、厚生労働省の人材開発支援策として実施しております。
＊助成金を申請される場合の訓練コースの名称は、
「生産性向上支援訓練(DX人材育成の進め方)」と記入してください。

主催
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
東京支部　生産性向上人材育成支援センター

＜ホームページ＞
https://www.jeed.go.jp/location/shibu/Tokyo/seisansei/index.html
＜お問い合わせ先TEL＞03-5638-2791

生産性向上支援訓練オープンコース　受講申込書

※お申込みの前に、下記の事項をご確認ください。

□個人での受講はできません。企業（事業主）からの指示による受講申込に限ります。
□受講申込は、本申込書の必要事項をご記入の上、FAX又はメールにてお送りください。（先着順受付）なお、各コースとも1社あたり3名までとさせていただきます。
本申込書が当センターに到着後、受付状況を申込担当者あてメール送信しますので、メールの確認をお願いします。
（本申込書を送信後、3開庁日を過ぎても受付状況メールが届かない場合は必ずご確認ください。）
□受講申込者数が最少催行人数に達しない場合、訓練が中止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。
□開催の可否及び受講料支払い手続き等のご案内は、訓練開始日のおよそ3週間前頃までに申込担当者あてメール送信します。（4月コース除く、一部コース除く。）
□受講料請求書等は、訓練開始日の2週間前頃までに申込担当者（本申込書に記載いただいた「書類郵送先」あて郵送します。（4月コース除く、一部コース除く。）
□受講申込をキャンセルする場合は、当センターにご連絡の上、速やかに「受講取消届」をFAXまたはメールにてお送りください。訓練開始日の10日前（振込期限）までに届出がない場合、受講料は全額ご負担いただくこととなりますので、ご注意ください。
□受講者を変更又は追加したい場合は、当センターにご連絡の上、指示に従って手続きを行ってください。
□訓練実施状況の確認等のため、訓練中に写真撮影を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。
□受講者の方を対象に受講者アンケートを実施します。（集合形式は開催日当日に会場でアンケート用紙を配付、オンライン形式は開催決定のご連絡と併せて申込担当者あてメール送信すると共に、受講料請求書等を郵送する際に用紙を同封します。）
□事業主（研修担当者）の方を対象に訓練終了2～3か月後、事業主アンケートを実施します。（集合形式、オンライン形式ともに申込担当者あてメール送信します。申込担当者と事業主(研修担当者)が異なる場合は、申込担当者が事業主(研修担当者)に依頼してください。）
□FAX又はメールの送り間違いには十分ご注意ください。
□申込締切日前であっても、定員に達した時点で受付を終了する場合がありますので、最新の受付状況をホームページにてご確認の上、お申込みください。
https://www.jeed.go.jp/location/shibu/tokyo/seisansei/index.html
（🔍「生産性向上に資する在職者訓練の実施」 ＞ オープンコースのご案内 ）

※留意事項

□実施機関（訓練実施を担当する企業）の関係会社（親会社、子会社、関連会社等）の方は受講できません。
□事業取組団体、事業取組団体が再委託した実施機関、これらの関係会社（親会社、子会社、関連会社等）の方は受講できません。

宛先：　東京支部 生産性センター　　FAX番号：03-5638-2296
メールアドレス：tokyo-seisan@jeed.go.jp

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
東京支部長　殿

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

申　込　内　容					
企業名（支店・営業所）			TEL		
			FAX		
所在地	郵便番号 〒　－				
書類郵送先（請求書、受講票、教材等）	郵便番号 〒　－				
会社規模（該当に✔）	□ A 1～29人	□ B 30～99人	□ C 100～299人	生産性向上支援訓練をどこで（何で）知りましたか？（1箇所✔）	
	□ D 300～499人	□ E 500～999人	□ F 1000人～	□ 当支部DM、HP	□ 当支部以外のDM、HP
業種（該当に✔）	□ 01 建設業	□ 02 製造業	□ 03 運輸業	□ 業界団体からの情報	□ 他の訓練機関（キャリア形成サポートセンター等）からの紹介
	□ 04 卸売・小売業	□ 05 サービス業	□ 06 その他	□ 同業種事業主からの紹介	□ 従業員からの要望
申込担当者	氏名	部署等		□ その他（　　）	
	メールアドレス			TEL	

	コース番号	コース名	開催日	受講者氏名	ふりがな	性別※1	年齢	就業状況※2	利用規約同意・受講場所（オンライン形式のみ）※3
記入例	037-099	企業価値を上げるための財務管理（オンライン）	7/31	幕張　太郎	まくはり　たろう	男	35	☑正社員 □非正規雇用 □その他（自営業等）	オンライン形式の場合、必須☑ ☑利用規約に同意します オンライン形式の場合、該当に☑ □オンライン（自宅） ☑オンライン（自宅以外）
1								□正社員 □非正規雇用 □その他（自営業等）	□利用規約に同意します □オンライン（自宅） □オンライン（自宅以外）
2								□正社員 □非正規雇用 □その他（自営業等）	□利用規約に同意します □オンライン（自宅） □オンライン（自宅以外）
3								□正社員 □非正規雇用 □その他（自営業等）	□利用規約に同意します □オンライン（自宅） □オンライン（自宅以外）
4								□正社員 □非正規雇用 □その他（自営業等）	□利用規約に同意します □オンライン（自宅） □オンライン（自宅以外）
5								□正社員 □非正規雇用 □その他（自営業等）	□利用規約に同意します □オンライン（自宅） □オンライン（自宅以外）

※1性別の記入は任意としています。未記入であっても構いません。
※2受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。
※3オンライン形式のコースを申込される場合は、以下URL等から『同時双方向通信による生産性向上支援訓練利用規約』をご確認の上、利用規約同意欄に☑を入れてください。
https://www.jeed.go.jp/js/jigyonushi/q2k4vk000000v87c-att/q2k4vk000003oj65.pdf （🔍「生産性向上に資する在職者訓練の実施」 ＞ 同時双方向通信による生産性向上支援訓練利用規約）

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的
（1）独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号）を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。
（2）ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理（訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等）及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することはありません。